Special Edition

特集

第176回 地元企業動向調査結果【2018年4～6月期】

～『景況感ＤＩは5.3ポイント低下し、２期連続で悪化』～

概　　要

2018年4～6月期の県内企業の景況感ＤＩは△5.3と5.3ポイント低下し、２期連続で悪化した。売上高、生産高等は依然として堅調ながら、原材料価格、物流費等の上昇などのコスト要因を背景に、経常利益が２期連続で悪化。特に繊維製品、卸売業等の景気判断ＤＩが低調である一方、機械工業、金属製品・非鉄等、一部の業種では高水準を維持している。

来期の業況は概ね今期並みの見通しだが、米中で懸念される貿易摩擦や７月に発生した豪雨災害が経済環境に及ぼす影響を注視する必要がある。

１．景況判断

景況感（所属業界の景気判断）

2018年4～6月期の県内企業の景況感ＤＩは△5.3と5.3ポイント低下し、２期連続で悪化した。原材料価格、物流費、人件費等の上昇を背景に、木材・木製品や建設業での低下が目立つとともに、繊維製品、卸売業、小売業等でＤＩが低水準となっている。また、ホテル・旅館は奈良県内や大阪での宿泊施設の増加に伴い、競合が激化している。一方、機械工業、金属製品・非鉄、運輸業等は高水準を維持している。

来期の業況は概ね今期並みの見通しだが、米中で懸念される貿易摩擦や７月に発生した豪雨災害が経済環境に及ぼす影響を注視する必要がある。

２．企業（自社）の経営状況

（1）**売上高**：２期ぶりに改善。
（2）**生産高・受注高・操業率**：生産高・受注高・操業率はいずれも上昇。
（3）**製商品の在庫水準**：製造業は２期連続で過剰感が強まった。
（4）**仕入・販売価格**：仕入価格、販売価格ともに２期ぶりに上昇。
（5）**経常利益**：２期連続で悪化。
（6）**生産・営業用設備**：２期連続で不足感が弱まった。
（7）**資金繰り**：資金繰りは△1.6と4.4ポイント上昇。

３．雇用人員

：２期ぶりに不足感が弱まった。

４．経営上の問題点、経営戦略

（1）**経営上の問題点**：製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準。
（2）**重視する経営戦略**：製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業では「人材育成」が最多。

５．設備投資の動向

製造業が6.2ポイント低下、非製造業は6.2ポイント上昇。

■「ＤＩ」とは
アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の３つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をＤＩ（Diffusion Index）という。

■調査結果について
・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のＤＩを公表。
・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。
・2017年1～3月期調査より、「医療・福祉」を「その他の非製造業」に含めて集計している。

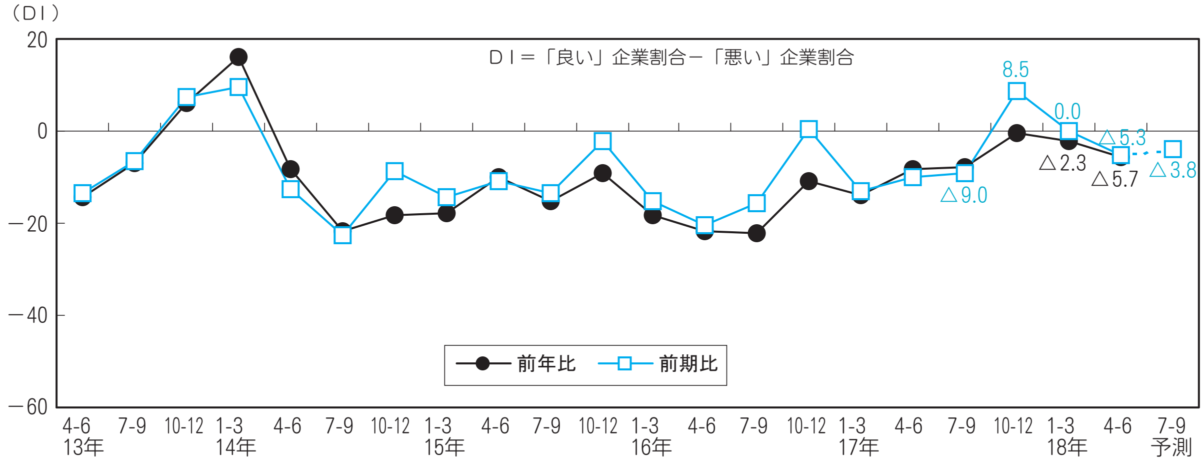
1 景況判断

1．景況感（所属業界の景気判断）　～景況感ＤＩは5.3ポイント低下し、2期連続で悪化～

2018年4～6月期の県内企業の景況感ＤＩは△5.3と5.3ポイント低下し、2期連続で悪化した。原材料価格、物流費、人件費等の上昇を背景に、木材・木製品や建設業での低下が目立つとともに、繊維製品、卸売業、小売業等でＤＩが低水準となっている。また、ホテル・旅館は奈良県内や大阪での宿泊施設の増加に伴い、競合が激化している。一方、機械工業、金属製品・非鉄、運輸業等は高水準を維持している。

来期の業況は概ね今期並みの見通しだが、米中で懸念される貿易摩擦や7月に発生した豪雨災害が経済環境に及ぼす影響を注視する必要がある。

景況感（所属業界の景気判断）



＊「17年」「18年」等は、2017年、2018年等を表しています（以下同様）。

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、**製造業**は△0.7と4.0ポイント低下。食料品（＋33.3ポイント）などが上昇し、木材・木製品（△28.1ポイント）、その他の製造業（△13.7ポイント）、プラスチック製品（△9.9ポイント）などが低下した。

非製造業も△9.7と6.5ポイント低下。ホテル・旅館（＋90.0ポイント）、サービス業（＋15.4ポイント）などが上昇し、建設業（△34.7ポイント）、その他の非製造業（△24.7ポイント）などが低下した。

来期は、**製造業**は△1.3と0.7ポイント低下、**非製造業**は△6.1と3.6ポイント上昇の見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別ＤＩ【奈良県】	回答企業数	前期比ＤＩ 前期 1～3月期 A	今期 4～6月期 B	B－A	来期 7～9月期（予測）C	C－B
全産業	318	0.0	△5.3	△5.3	△3.8	1.6
製造業	153	3.4	△0.7	△4.0	△1.3	△0.7
食料品	19	△33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
繊維製品	31	△21.4	△29.0	△7.6	△19.4	9.7
（靴下）	16	△23.1	△18.8	4.3	0.0	18.8
木材・木製品	15	21.4	△6.7	△28.1	6.7	13.3
化学・医薬品	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品	18	21.1	11.1	△9.9	11.1	0.0
金属製品・非鉄	15	18.8	20.0	1.3	0.0	△20.0
機械工業	14	38.5	35.7	△2.7	21.4	△14.3
その他の製造業	34	10.7	△2.9	△13.7	△5.9	△2.9
非製造業	165	△3.2	△9.7	△6.5	△6.1	3.6
卸売業	32	△21.2	△31.3	△10.0	△21.9	9.4
小売業	24	△28.6	△25.0	3.6	△12.5	12.5
建設業	40	29.7	△5.0	△34.7	10.0	15.0
不動産業	11	10.0	0.0	△10.0	△9.1	△9.1
運輸業	13	20.0	15.4	△4.6	7.7	△7.7
ホテル・旅館	10	△80.0	10.0	90.0	△40.0	△50.0
サービス業	13	0.0	15.4	15.4	7.7	△7.7
その他の非製造業	22	11.1	△13.6	△24.7	△4.5	9.1

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

最近の業況に関する主な自由記述

プラス要因

業　　種	内　　容
小　売　業	売上は減少しているが、販売以外で利益率の高いサービスが多く、資金繰は良。
運　輸　業	得意先の売上増加。
サービス業	インバウンドの影響により、売上増加。

マイナス要因

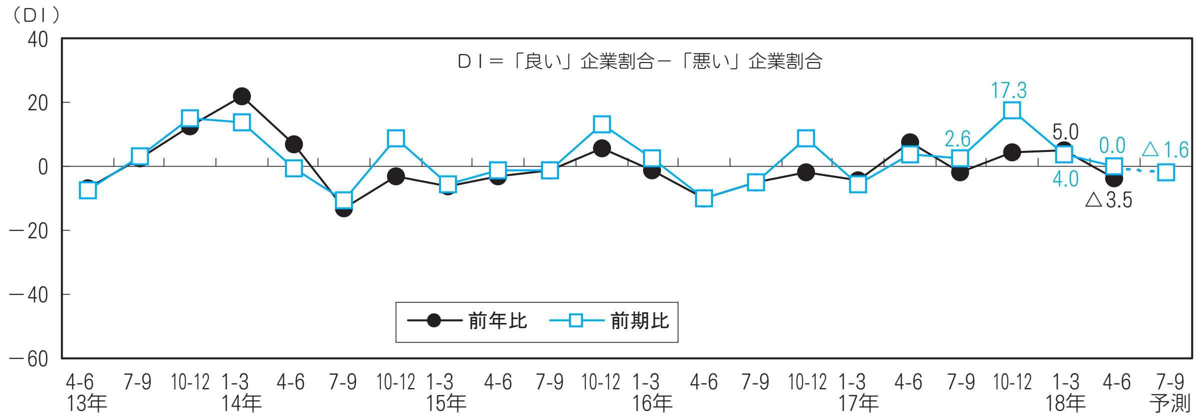
業　　種	内　　容
化学・医薬品	原料が価格上昇傾向。
プラスチック製品	物流費、人件費、原材料費が上ってきた。
卸　売　業	外材を中心に仕入値が上昇しているが、販売価格に転嫁しきれず粗利益率が低下。
ホテル・旅館	観光客は増加しているが、新規ホテルの参入により価格競争が発生しつつある。
その他の非製造業	原油高に伴い仕入が上昇している。

2．自社の業況

自社の業況は、前期比ＤＩが0.0と4.0ポイント低下し、2期連続で悪化。来期は△1.6と1.6ポイントさらに低下する見通し。

（注）比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況



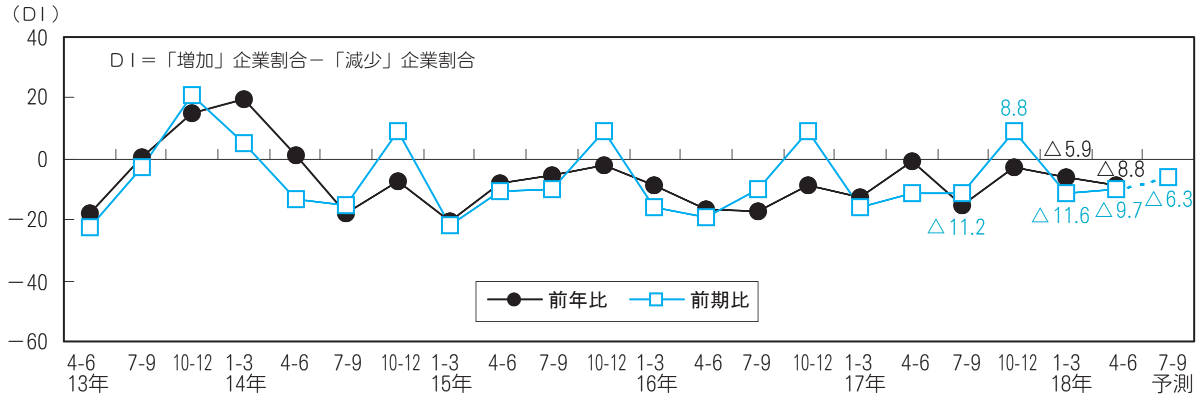
2 企業（自社）の経営状況

＊本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1．売上高　～2期ぶりに改善～

売上高は、全産業の前期比ＤＩが△9.7と1.8ポイント上昇し、2期ぶりに改善。来期は△6.3と3.5ポイント上昇の見通し。

売上高（全産業）



【製造業】

前期比ＤＩは△3.3と2.1ポイント上昇。食料品（＋33.3ポイント）、繊維製品（＋12.4ポイント）などが上昇し、金属製品・非鉄（△25.8ポイント）、化学・医薬品（△11.4ポイント）などが低下した。

来期は△2.6と0.7ポイント上昇すると予測。

【非製造業】

前期比ＤＩは△15.8と1.8ポイント上昇。ホテル・旅館（＋130.0ポイント）、サービス業（＋40.0ポイント）などが上昇し、建設業（△30.6ポイント）、その他の非製造業（△28.3ポイント）などが低下した。

来期は△9.7と6.1ポイント上昇すると予測。

主要業種の売上高（前期比ＤＩ）

業種別ＤＩ【奈良県】	回答企業数	前期 1～3月期 A	今期 4～6月期 B	Ｂ－Ａ	来期 7～9月期（予測）C	Ｃ－Ｂ
全産業	318	△11.6	△9.7	1.8	△6.3	3.5
製造業	318	△5.4	△3.3	2.1	△2.6	0.7
食料品	19	△33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
繊維製品	31	△28.6	△16.1	12.4	16.1	32.3
（靴下）	16	△30.8	△25.0	5.8	31.3	56.3
木材・木製品	15	7.1	6.7	△0.5	13.3	6.7
化学・医薬品	7	40.0	28.6	△11.4	57.1	28.6
プラスチック製品	18	5.3	16.7	11.4	△11.1	△27.8
金属製品・非鉄	15	12.5	△13.3	△25.8	△13.3	0.0
機械工業	14	7.7	7.1	△0.5	0.0	△7.1
その他の製造業	34	△7.1	△14.7	△7.6	△32.4	△17.6
非製造業	165	△17.5	△15.8	1.8	△9.7	6.1
卸売業	32	△27.3	△25.0	2.3	△21.9	3.1
小売業	24	△19.0	△37.5	△18.5	△4.2	33.3
建設業	40	8.1	△22.5	△30.6	△15.0	7.5
不動産業	11	△30.0	△18.2	11.8	0.0	18.2
運輸業	13	10.0	30.8	20.8	23.1	△7.7
ホテル・旅館	10	△100.0	30.0	130.0	△40.0	△70.0
サービス業	13	△40.0	0.0	40.0	7.7	7.7
その他の非製造業	22	5.6	△22.7	△28.3	△9.1	13.6
【近隣他府県】	22	11.8	13.6	1.9	4.5	△9.1

2．生産高・受注高・操業率　～生産高・受注高・操業率はいずれも上昇～

（1）生産高【製造業】

生産高は 3.3 と 9.3 ポイント上昇。食料品（＋63.4 ポイント）、化学・医薬品（＋22.9 ポイント）などが上昇、木材・木製品（△20.0 ポイント）、金属製品・非鉄（△19.2 ポイント）などが低下した。

来期は 0.7 と 2.6 ポイント低下する見通し。

（2）受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は△3.3 と 8.8 ポイント上昇。食料品（＋43.4 ポイント）、繊維製品（＋29.6 ポイント）などが上昇、金属製品・非鉄（△45.0 ポイント）、化学・医薬品（△20.0 ポイント）などが低下した。建設業は△17.5 と 14.8 ポイント低下した。

来期は、製造業は△6.5 と 3.3 ポイント低下、建設業は△7.5 と 10.0 ポイント上昇する見通し。

（3）操業率【製造業】

操業率は、△2.0 と 1.4 ポイント上昇。食料品（＋34.3 ポイント）、繊維製品（＋21.8 ポイント）などが上昇、金属製品・非鉄（△25.4 ポイント）、機械工業（△23.6 ポイント）などが低下した。

来期は、△1.3 と 0.7 ポイント上昇する見通し。

製造業の生産高（前期比ＤＩ）

業種別ＤＩ【奈良県】	回答企業数	前期 1～3月期 A	今期 4～6月期 B	B－A	来期 7～9月期 (予測) C	C－B
製造業	153	△6.0	3.3	9.3	0.7	△2.6
食料品	19	△47.6	15.8	63.4	10.5	△5.3
繊維製品	31	△17.9	3.2	21.1	△6.5	△9.7
（靴下）	16	△38.5	12.5	51.0	0.0	△12.5
木材・木製品	15	0.0	△20.0	△20.0	0.0	20.0
化学・医薬品	7	20.0	42.9	22.9	57.1	14.3
プラスチック製品	18	10.5	0.0	△10.5	5.6	5.6
金属製品・非鉄	15	12.5	△6.7	△19.2	0.0	6.7
機械工業	14	23.1	7.1	△15.9	21.4	14.3
その他の製造業	34	△10.7	2.9	13.7	△20.6	△23.5
【近隣他府県】	17	7.7	17.6	10.0	△5.9	△23.5

製造業・建設業の受注高（前期比ＤＩ）

業種別ＤＩ【奈良県】	回答企業数	前期 1～3月期 A	今期 4～6月期 B	B－A	来期 7～9月期 (予測) C	C－B
製造業	153	△12.1	△3.3	8.8	△6.5	△3.3
食料品	19	△38.1	5.3	43.4	△5.3	△10.5
繊維製品	31	△39.3	△9.7	29.6	△3.2	6.5
（靴下）	16	△46.2	△25.0	21.2	0.0	25.0
木材・木製品	15	△21.4	△13.3	8.1	13.3	26.7
化学・医薬品	7	20.0	0.0	△20.0	28.6	28.6
プラスチック製品	18	0.0	5.6	5.6	△11.1	△16.7
金属製品・非鉄	15	25.0	△20.0	△45.0	△20.0	0.0
機械工業	14	15.4	14.3	△1.1	7.1	△7.1
その他の製造業	34	△14.3	△2.9	11.3	△23.5	△20.6
【近隣他府県】	17	15.4	23.5	8.1	5.9	△17.6
奈良県建設業	40	△2.7	△17.5	△14.8	△7.5	10.0

＊近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率（前期比ＤＩ）

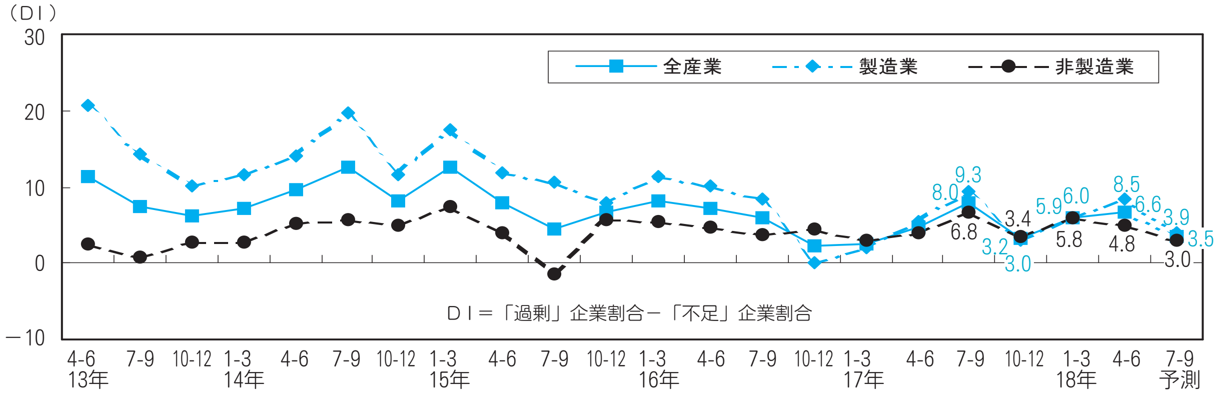
業種別ＤＩ【奈良県】	回答企業数	前期 1～3月期 A	今期 4～6月期 B	B－A	来期 7～9月期 (予測) C	C－B
製造業	153	△3.4	△2.0	1.4	△1.3	0.7
食料品	19	△23.8	10.5	34.3	5.3	△5.3
繊維製品	31	△25.0	△3.2	21.8	△6.5	△3.2
（靴下）	16	△30.8	△6.3	24.5	△6.3	0.0
木材・木製品	15	△7.1	△13.3	△6.2	0.0	13.3
化学・医薬品	7	10.0	14.3	4.3	42.9	28.6
プラスチック製品	18	10.5	△11.1	△21.6	△11.1	0.0
金属製品・非鉄	15	18.8	△6.7	△25.4	0.0	6.7
機械工業	14	30.8	7.1	△23.6	14.3	7.1
その他の製造業	34	△7.1	△2.9	4.2	△11.8	△8.8
【近隣他府県】	17	15.4	23.5	8.1	5.9	△17.6

3．製商品の在庫水準　～製造業は２期連続で過剰感が強まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、**製造業**が 8.5 と 2.5 ポイント過剰感が強まった。**非製造業**は 4.8 と 1.0 ポイント過剰感が弱まった。製造業では、木材・木製品（＋26.7 ポイント）、化学・医薬品（＋14.3 ポイント）などで過剰感が強まり、食料品（△18.5 ポイント）などで過剰感が弱まった。

来期は、**製造業**は 3.9 と 4.6 ポイント過剰感が弱まる見通し。**非製造業**は 3.0 と 1.8 ポイント過剰感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4．仕入・販売価格　～仕入価格、販売価格ともに２期ぶりに上昇～

（1）仕入価格

全産業の仕入価格ＤＩ（前期比）は、51.3 と 10.7 ポイント上昇。業種別にみると、**製造業**が 56.2 と 5.9 ポイント上昇し、**非製造業**が 46.7 と 15.5 ポイント上昇した。

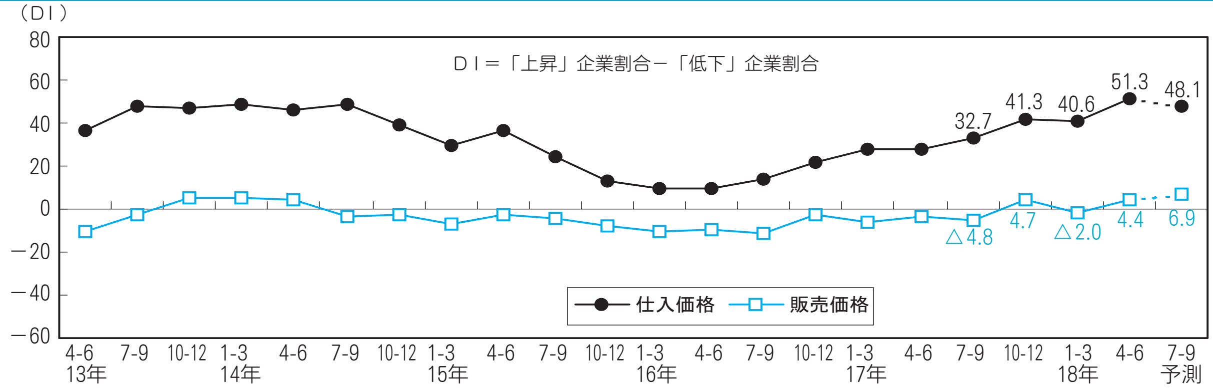
来期は、48.1 と 3.1 ポイント低下する見通し。

（2）販売価格

全産業の販売価格ＤＩ（前期比）は、4.4 と 6.4 ポイント上昇。業種別にみると、**製造業**が 1.3 と 4.7 ポイント上昇し、**非製造業**も 7.3 と 7.9 ポイント上昇した。

来期は、6.9 と 2.5 ポイント上昇する見通し。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）

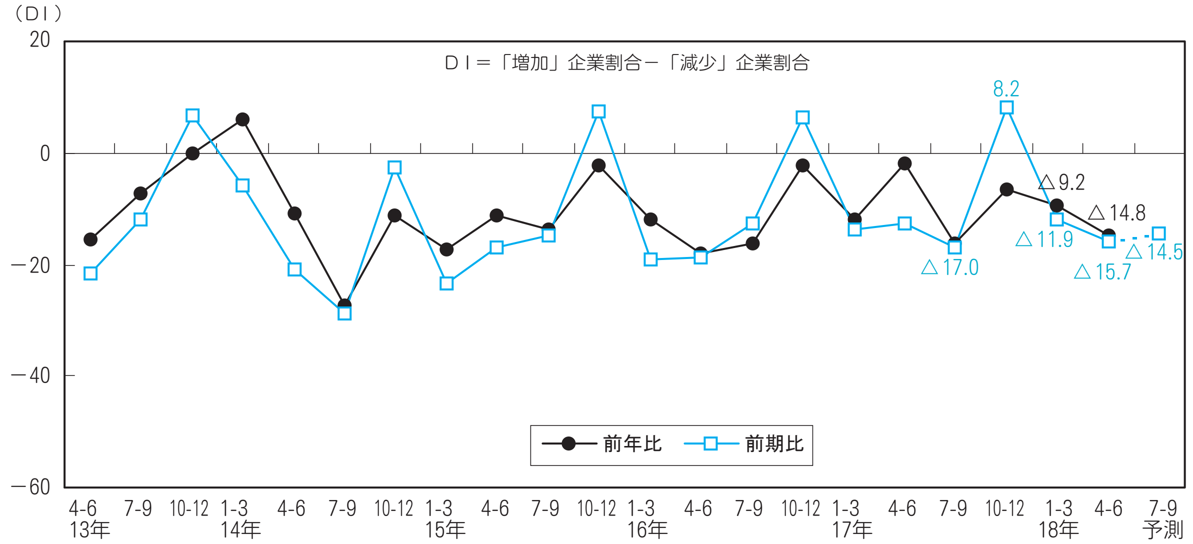


5．経常利益　～２期連続で悪化～

経常利益は、全産業の前期比ＤＩが△15.7 と 3.8 ポイント低下、２期連続で悪化した。業種別にみると、**製造業**が△9.8 と 1.8 ポイント低下し、**非製造業**が△21.2 と 5.6 ポイント低下した。

来期は△14.5 と 1.3 ポイント上昇する見通し。

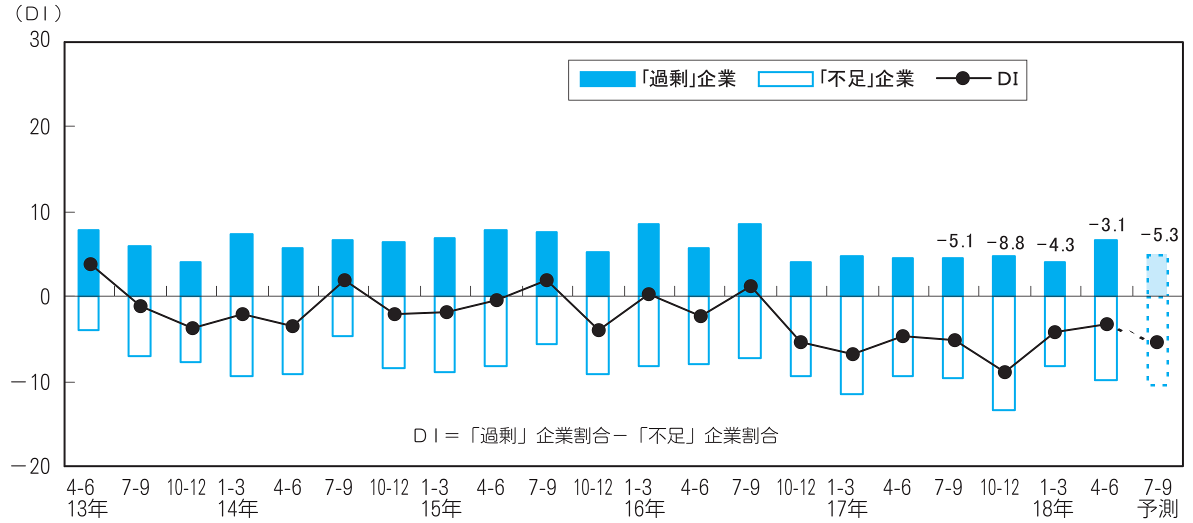
経常利益（全産業）



6．生産・営業用設備　～２期連続で不足感が弱まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比ＤＩは△3.1 と 1.1 ポイント、２期連続で不足感が弱まった。業種別にみると、**製造業**が△3.9 と 1.4 ポイント不足感が弱まり、**非製造業**も△2.4 と 0.8 ポイント不足感が弱まった。来期は、△5.3 と 2.2 ポイント不足感が強まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

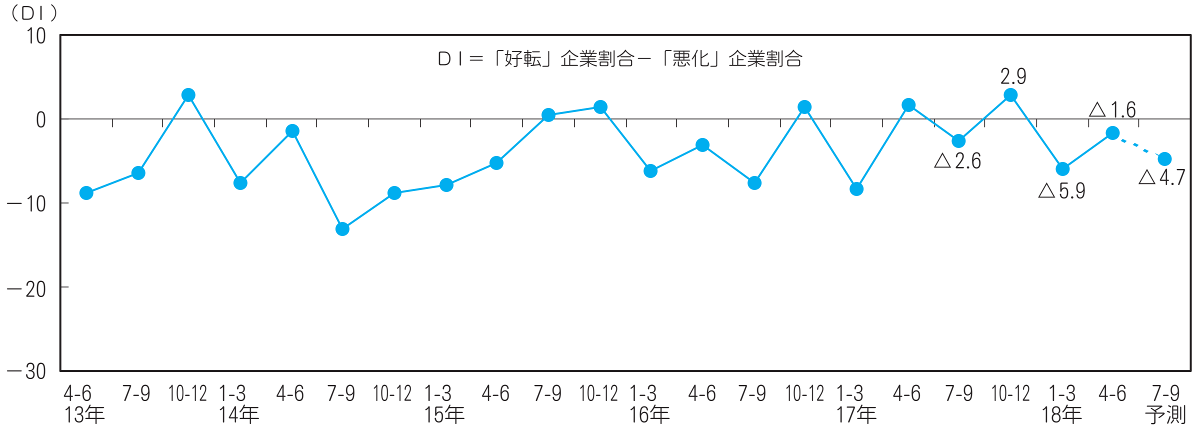


7．資金繰り　～資金繰りは△1.6 と 4.4 ポイント上昇～

全産業の資金繰りＤＩ（前期比）は、△1.6 と 4.4 ポイント上昇した。業種別にみると、**製造業**が△2.0 と 1.4 ポイント改善、**非製造業**が△1.2 と 7.2 ポイント改善した。

来期は、△4.7 と 3.1 ポイント悪化する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

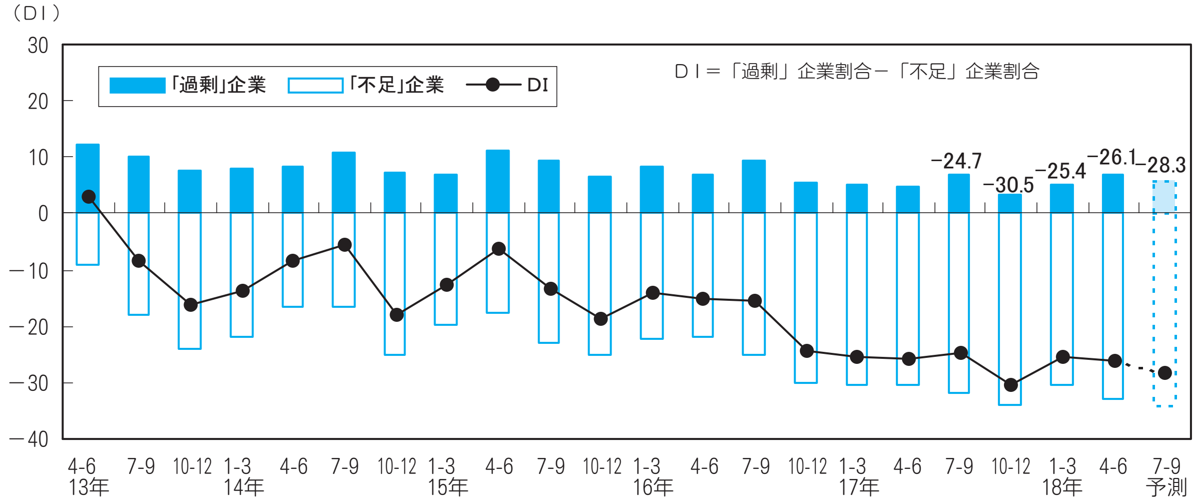


3 雇用人員 ～2 期ぶりに不足感が強まった～

全産業の雇用人員過不足状況ＤＩ（前期比）は、△26.1 と 0.7 ポイント低下し、2 期ぶりに不足感が強まった。業種別にみると、**製造業**では△24.2 と 0.6 ポイント不足感が弱まり、**非製造業**は△27.9 と 1.9 ポイント不足感が強まった。

来期は、△28.3 と 2.2 ポイント不足感がさらに強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

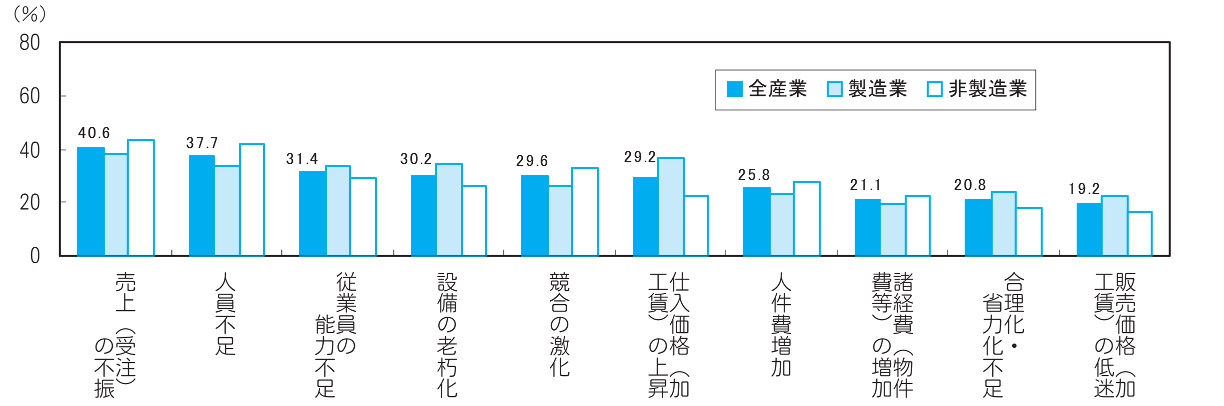


4 経営上の問題点、経営戦略

1．経営上の問題点　～製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準～

全産業の上位３項目は、「売上（受注）の不振」（40.6%）、「人員不足」（37.7%）、「従業員の能力不足」（31.4%）だった。**製造業**では「売上（受注）の不振」（37.9%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（36.6%）、「設備の老朽化」（34.6%）の順、**非製造業**では「売上（受注）の不振」（43.0%）、「人員不足」（41.8%）、「競合の激化」（32.7%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

(%)

	回答企業数	売上（受注）の不振	人員不足	従業員の能力不足	設備の老朽化	競合の激化	仕入価格（加工賃）の上昇	人件費増加	諸経費等（物件費）の増加	合理化・省力化不足	販売価格（加工賃）の低迷
全産業	318	40.6	37.7	31.4	30.2	29.6	29.2	25.8	21.1	20.8	19.2
製造業	153	37.9	33.3	34.0	34.6	26.1	36.6	23.5	19.6	24.2	22.2
食料品	19	36.8	42.1	26.3	47.4	21.1	21.1	36.8	26.3	26.3	26.3
繊維製品	31	51.6	16.1	16.1	22.6	32.3	41.9	35.5	22.6	9.7	29.0
（靴下）	16	50.0	25.0	12.5	18.8	37.5	50.0	31.3	18.8	0.0	37.5
木材・木製品	15	40.0	26.7	40.0	33.3	13.3	20.0	13.3	20.0	26.7	20.0
化学・医薬品	7	28.6	42.9	28.6	57.1	42.9	42.9	14.3	28.6	14.3	14.3
プラスチック製品	18	22.2	38.9	27.8	27.8	22.2	61.1	16.7	22.2	55.6	11.1
金属製品・非鉄	15	26.7	26.7	60.0	46.7	20.0	53.3	20.0	26.7	40.0	20.0
機械工業	14	21.4	50.0	50.0	35.7	14.3	14.3	14.3	0.0	21.4	7.1
その他の製造業	34	47.1	38.2	38.2	32.4	35.3	35.3	20.6	14.7	14.7	29.4
非製造業	165	43.0	41.8	29.1	26.1	32.7	22.4	27.9	22.4	17.6	16.4
卸売業	32	53.1	12.5	21.9	18.8	28.1	43.8	28.1	31.3	9.4	37.5
小売業	24	50.0	50.0	33.3	37.5	37.5	29.2	29.2	4.2	16.7	8.3
建設業	40	47.5	62.5	32.5	7.5	30.0	15.0	22.5	25.0	12.5	10.0
不動産業	11	36.4	36.4	18.2	36.4	27.3	0.0	9.1	0.0	18.2	27.3
運輸業	13	23.1	61.5	30.8	30.8	23.1	30.8	38.5	46.2	23.1	0.0
ホテル・旅館	10	60.0	40.0	10.0	80.0	60.0	30.0	40.0	20.0	20.0	30.0
サービス業	13	23.1	61.5	61.5	23.1	46.2	15.4	30.8	15.4	30.8	15.4
その他の非製造業	22	31.8	18.2	22.7	27.3	27.3	4.5	31.8	27.3	27.3	4.5

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている

2．重視する経営戦略　～製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業では「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「人材育成」（52.2%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（46.2%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（40.3%）だった。**製造業**では「既存製商品・サービスの高付加価値化」（53.6%）が最多、**非製造業**では「人材育成」（60.6%）が最多だった。

重視する経営戦略（複数回答）

（%）

	全産業				製造業				非製造業			
	今回		前回		今回		前回		今回		前回	
人材育成	①	52.2	①	49.8	④	43.1	③	47.0	①	60.6	①	52.6
既存製商品・サービスの高付加価値化	②	46.2	②	42.9	①	53.6	②	48.3	④	39.4	③	37.7
新規販売先（受注先）の開拓	③	40.3	④	38.0	⑤	39.9	③	47.0	③	40.6	⑤	29.2
合理化・コストダウンの徹底	④	38.7	④	38.0	③	43.8	⑥	38.9	⑤	33.9	④	37.0
営業部門の強化	⑤	38.1	⑦	36.0	⑦	33.3	⑧	26.8	②	42.4	②	44.8
新製商品・新サービス開発への注力	⑥	36.2	③	39.6	②	51.6	①	55.7	⑧	21.8	⑦	24.0
技術力・企画力の強化	⑦	33.6	⑥	37.3	⑤	39.9	⑤	45.6	⑥	27.9	⑤	29.2
新分野・新規事業への進出	⑧	23.3	⑧	24.8	⑨	24.2	⑨	25.5	⑦	22.4	⑦	24.0
生産能力の拡大	⑨	17.3	⑨	19.1	⑧	26.8	⑦	30.9	⑬	8.5	⑬	7.8
財務基盤の強化	⑩	15.4	⑩	16.2	⑩	13.7	⑩	13.4	⑩	17.0	⑩	18.8

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

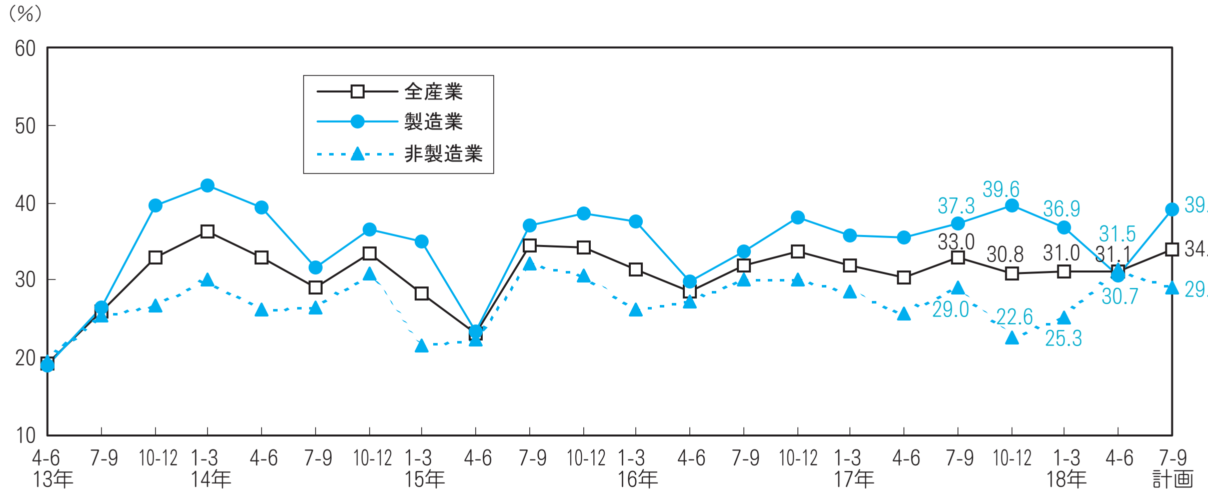
5 設備投資の動向

1．設備投資の実績と計画　～実績は、製造業が6.2ポイント低下、非製造業は6.2ポイント上昇～

設備投資実績（実施企業の割合）は、**製造業**が30.7%と6.2ポイント低下、**非製造業**は31.5%と6.2ポイント上昇した。

来期の計画は、**製造業**が39.2%と8.5ポイント上昇、**非製造業**は29.1%と2.4ポイント低下する見通し。

設備投資の実績と計画



今期の実績を業種別にみると、**製造業**では化学・医薬品（71.4%）、機械工業（50.0%）、プラスチック製品（44.4%）などで、**非製造業**では運輸業（61.5%）などで割合が高い。

来期は、**製造業**はプラスチック製品（61.1%）、化学・医薬品、機械工業（各 57.1%）などで、**非製造業**はホテル・旅館（50.0%）、運輸業（46.2%）などで設備投資計画が高水準となっている。

設備投資の実績と計画（業種別）

（%）

	回答企業数	前期 1~3月期 (実績) A	今期 4~6月期 (実績) B	B－A	来期 7~9月期 (計画) C	C－B
全産業	318	31.0	31.1	0.1	34.0	2.8
製造業	153	36.9	30.7	△6.2	39.2	8.5
食料品	19	23.8	10.5	△13.3	26.3	15.8
繊維製品	31	39.3	32.3	△7.0	29.0	△3.2
（靴下）	16	46.2	37.5	△8.7	31.3	△6.3
木材・木製品	15	35.7	6.7	△29.0	33.3	26.7
化学・医薬品	7	60.0	71.4	11.4	57.1	△14.3
プラスチック製品	18	52.6	44.4	△8.2	61.1	16.7
金属製品・非鉄	15	31.3	40.0	8.8	46.7	6.7
機械工業	14	46.2	50.0	3.8	57.1	7.1
その他の製造業	34	25.0	23.5	△1.5	32.4	8.8
非製造業	165	25.3	31.5	6.2	29.1	△2.4
卸売業	32	15.2	18.8	3.6	18.8	0.0
小売業	24	14.3	29.2	14.9	16.7	△12.5
建設業	40	16.2	25.0	8.8	25.0	0.0
不動産業	11	30.0	27.3	△2.7	27.3	0.0
運輸業	13	60.0	61.5	1.5	46.2	△15.4
ホテル・旅館	10	40.0	40.0	0.0	50.0	10.0
サービス業	13	33.3	38.5	5.1	30.8	△7.7
その他の非製造業	22	38.9	40.9	2.0	45.5	4.5

各期の全産業平均を 10 ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている

2．設備投資の目的　～製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（72.3%）が最も多く、以下、「合理化・省力化」（40.4%）、「生産・販売能力の増強」（34.0%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（53.8%）、次いで「店舗・工場等の新設・増改築」（23.1%）、「生産・販売能力の増強」（21.2%）の順となっている。

来期の設備投資計画は、**製造業**では「既存設備の改修・更新」（58.3%）、「合理化・省力化」（40.0%）、「生産・販売能力の増強」（38.3%）の順。**非製造業**では「既存設備の改修・更新」（50.0%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（33.3%）、「生産・販売能力の増強」（18.8%）の順となっている。

（前田　徹）

設備投資の目的（複数回答）

（%）

	製造業					非製造業				
	前期 1~3月期 (実績) A	今期 4~6月期 (実績) B	B－A	来期 7~9月期 (計画) C	C－B	前期 1~3月期 (実績) A	今期 4~6月期 (実績) B	B－A	来期 7~9月期 (計画) C	C－B
店舗・工場等の新設・増改築	5.5	14.9	9.4	18.3	3.4	15.4	23.1	7.7	33.3	10.3
生産・販売能力の増強	41.8	34.0	△7.8	38.3	4.3	23.1	21.2	△1.9	18.8	△2.4
合理化・省力化	30.9	40.4	9.5	40.0	△0.4	7.7	15.4	7.7	14.6	△0.8
既存設備の改修・更新	72.7	72.3	△0.4	58.3	△14.0	71.8	53.8	△17.9	50.0	△3.8
技術・研究開発	9.1	12.8	3.7	11.7	△1.1	0.0	1.9	1.9	6.3	4.3
新製品製造	14.5	6.4	△8.2	11.7	5.3	2.6	1.9	△0.6	2.1	0.2
新規事業進出	5.5	2.1	△3.3	6.7	4.5	2.6	3.8	1.3	6.3	2.4
事業転換	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報化	0.0	6.4	6.4	5.0	△1.4	5.1	13.5	8.3	12.5	△1.0
環境対策	0.0	4.3	4.3	1.7	△2.6	2.6	3.8	1.3	4.2	0.3
福利厚生	3.6	8.5	4.9	0.0	△8.5	5.1	7.7	2.6	4.2	△3.5
その他	0.0	0.0	0.0	1.7	1.7	5.1	1.9	△3.2	2.1	0.2

各期の上位 3 位に網掛けしている

【参考】主要業種別ＤＩ（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月
全産業	0.0	△1.6	6.6	3.5	51.3	48.1	4.4	6.9	△15.7	△14.5	△1.6	△4.7	△26.1	△28.3
製造業	10.5	2.0	8.5	3.9	56.2	56.9	1.3	9.2	△9.8	△14.4	△2.0	△4.6	△24.2	△25.5
食料品	10.5	5.3	5.3	0.0	42.1	63.2	△5.3	5.3	△21.1	△15.8	0.0	△5.3	△26.3	△36.8
繊維製品	△12.9	△9.7	0.0	0.0	64.5	58.1	△6.5	0.0	△9.7	△9.7	6.5	3.2	△6.5	△6.5
（靴下）	△6.3	6.3	△6.3	△6.3	68.8	56.3	△6.3	6.3	△18.8	△12.5	6.3	0.0	0.0	△6.3
木材・木製品	△6.7	13.3	26.7	6.7	33.3	33.3	△13.3	0.0	△20.0	0.0	0.0	0.0	△33.3	△40.0
化学・医薬品	57.1	57.1	14.3	0.0	71.4	57.1	14.3	0.0	△14.3	57.1	△14.3	14.3	△42.9	△42.9
プラスチック製品	22.2	5.6	11.1	16.7	77.8	88.9	11.1	33.3	5.6	△33.3	5.6	5.6	△33.3	△27.8
金属製品・非鉄	26.7	△6.7	13.3	6.7	66.7	60.0	6.7	6.7	△13.3	△13.3	△13.3	△13.3	△20.0	△26.7
機械工業	42.9	14.3	21.4	21.4	35.7	28.6	0.0	0.0	△7.1	△14.3	7.1	0.0	△42.9	△28.6
その他の製造業	2.9	△8.8	0.0	△5.9	55.9	55.9	8.8	17.6	△5.9	△29.4	△11.8	△20.6	△20.6	△23.5
非製造業	△9.7	△4.8	4.8	3.0	46.7	40.0	7.3	4.8	△21.2	△14.5	△1.2	△4.8	△27.9	△30.9
卸売業	△28.1	△18.8	6.3	0.0	71.9	75.0	21.9	25.0	△21.9	△18.8	△9.4	△3.1	△12.5	△12.5
小売業	△25.0	△12.5	16.7	12.5	41.7	20.8	12.5	0.0	△37.5	△12.5	4.2	△4.2	△33.3	△41.7
建設業	△12.5	7.5	7.5	2.5	45.0	40.0	△10.0	△2.5	△30.0	△12.5	7.5	0.0	△35.0	△45.0
不動産業	△9.1	0.0	△18.2	△18.2	9.1	9.1	△36.4	△36.4	△9.1	0.0	△18.2	△9.1	△45.5	△36.4
運輸業	7.7	7.7	0.0	0.0	61.5	53.8	23.1	23.1	0.0	0.0	0.0	△7.7	△61.5	△69.2
ホテル・旅館	30.0	△20.0	10.0	30.0	70.0	30.0	30.0	0.0	20.0	△50.0	10.0	△40.0	△30.0	△10.0
サービス業	23.1	7.7	0.0	0.0	38.5	38.5	7.7	0.0	△15.4	0.0	△15.4	7.7	△46.2	△53.8
その他の非製造業	△9.1	△9.1	0.0	0.0	22.7	22.7	13.6	9.1	△27.3	△22.7	0.0	△4.5	9.1	9.1
近隣他府県（全産業）	27.3	18.2	4.5	9.1	54.5	54.5	22.7	27.3	△4.5	△4.5	13.6	0.0	△18.2	△13.6

【調査概要】

・調査実施時期：2018年6月中旬～2018年7月上旬
・調 査 方 法：郵送法によるアンケート方式
・対象企業数：906先（個人事業を含む）〔うち奈良県内855先〕
・有効回答数：340先（有効回答率37.5%）〔うち奈良県内318先（有効回答率37.2%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉
■奈　良　県　318先：93.5%
■近隣他府県　22先：6.5%　大阪府10先、京都府7先、和歌山県4先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
		縦%	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円以上
全産業	318	100.0	19.2	15.1	29.6	16.7	15.1	4.4	3.1	5.0	45.9	39.9	6.0
製造業	153	48.1	15.7	11.8	30.7	20.9	19.0	2.0	3.3	3.3	52.3	37.9	3.3
食料品	19	6.0	5.3	10.5	21.1	26.3	31.6	5.3	0.0	0.0	57.9	36.8	5.3
繊維製品	31	9.7	16.1	12.9	32.3	25.8	12.9	0.0	3.2	9.7	58.1	29.0	0.0
（靴下）	16	5.0	12.5	12.5	37.5	12.5	25.0	0.0	6.3	6.3	56.3	31.3	0.0
木材・木製品	15	4.7	26.7	26.7	33.3	0.0	13.3	0.0	6.7	0.0	66.7	26.7	0.0
化学・医薬品	7	2.2	0.0	0.0	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	28.6	71.4	0.0
プラスチック製品	18	5.7	11.1	5.6	33.3	11.1	38.9	0.0	0.0	0.0	55.6	44.4	0.0
金属製品・非鉄	15	4.7	0.0	26.7	40.0	26.7	6.7	0.0	0.0	0.0	66.7	26.7	6.7
機械工業	14	4.4	7.1	0.0	57.1	0.0	28.6	7.1	0.0	0.0	50.0	35.7	14.3
その他の製造業	34	10.7	32.4	8.8	17.6	29.4	8.8	2.9	8.8	5.9	35.3	47.1	2.9
非製造業	165	51.9	22.4	18.2	28.5	12.7	11.5	6.7	3.0	6.7	40.0	41.8	8.5
卸売業	32	10.1	25.0	31.3	21.9	12.5	9.4	0.0	0.0	9.4	50.0	40.6	0.0
小売業	24	7.5	33.3	4.2	12.5	0.0	29.2	20.8	4.2	8.3	50.0	37.5	0.0
建設業	40	12.6	25.0	17.5	47.5	5.0	5.0	0.0	2.5	0.0	30.0	65.0	2.5
不動産業	11	3.5	54.5	18.2	18.2	9.1	0.0	0.0	9.1	18.2	18.2	45.5	9.1
運輸業	13	4.1	0.0	0.0	30.8	23.1	23.1	23.1	0.0	0.0	46.2	38.5	15.4
ホテル・旅館	10	3.1	10.0	10.0	40.0	30.0	10.0	0.0	10.0	0.0	40.0	10.0	40.0
サービス業	13	4.1	0.0	23.1	23.1	38.5	7.7	7.7	0.0	0.0	53.8	23.1	23.1
その他の非製造業	22	6.9	18.2	27.3	22.7	13.6	9.1	9.1	4.5	18.2	31.8	31.8	13.6
近隣他府県（全産業）	22	100.0	9.1	36.4	13.6	9.1	13.6	18.2	0.0	4.5	54.5	22.7	18.2